

国立公衆衛生院衛生工学部 正員 田中 勝
 東京工業大学社会工学科 阿部 統
 太陽神戸銀行 小林陽一

1. はじめに

廃棄物処理問題は、さまざまな側面から解決努力がなされている。ここで扱う問題は多くの費用を要し、また現在の廃棄物処理のネットともいわれる廃棄物の収集・輸送の部分に焦点をあて、いかにすれば効率の良い収集・輸送が行なわれるかを、特に輸送について検討を行なつた。そこで今後現状の諸問題を解決、改善していく上で、有効かつ実現可能な具体的方法として、中継輸送システムの導入ということについて考えて、これによると現在の輸送システムの無駄を省いたより効率的システムを考えようというのが、本研究のねらいである。

廃棄物の輸送に要するコストを最小にするような最適システムを、数学モデルを用いて導き出す。すなわち、中継基地の最適な場所、規模、設置数の決定を行ない、さらに最適な配達計画まで決定する。なお収集部門に関しては、最適なルートの選択など、さまざまな問題があるが、この部分は中継基地の導入の仕方に余り左右されないと考えた。すなわち、中継基地の導入についての最適システムを考える際、収集部門の経費は変わらぬとして、輸送部門だけに絞った最適輸送システムを考えることにした。

本研究では、研究対象区域として東京都の一部について検討してみた。東京都の石神井、練馬（以上練馬区）杉並西、杉並東（以上杉並区）、中野（中野区）清掃事務所で扱う区域を考える。この区域では、可燃ごみと焼却不適ごみとに分けられ、可燃ごみは比較的近くにある焼却場まで運ばれており、焼却残渣はすでに効率の良い輸送システムが取り入れられていくと考え、ここでの対象からはずした。したがってここで都市ごみは、焼却不適ごみとした。

2. 中継輸送システムのための数学モデル

モデルの設定を行なうにあたり、次のような仮定を設けた。

(1) 各地区のごみは、実際に地区全体から排出されるわけであるが、収集地から中継基地、あるいは収集地から処理場までの距離を求める関係上、ごみの発生地点を点と考え、その位置は各地区の中心とする。

(2) 各地区ごとに中継基地を立地すべきであるかを検討するわけであるが、もし立地するとしたら地区内のどこに建てるかについては、各地区的中心点を候補地とする。

(1)(2)の仮定に基づき、次の数学モデルを考える。最小にする目的関数、制約条件は次の通りである。

$$\text{Min. } \sum_{i=1}^n \sum_{j=1}^m c_{ij} x_{ij} + \sum_{j=1}^m c_j' x_{ij} + \sum_{j=1}^m a_j y_j + \sum_{j=1}^m b_j z_{ij} \quad \dots \dots \dots (1)$$

Subj. To

$$\begin{cases} \sum_j x_{ij} = y_i & \dots \dots \dots (2), \quad \sum_j x_{ij} \leq m_j y_i \quad \dots \dots \dots (3) \\ y_j = \begin{cases} 1 & \sum_i x_{ij} > 0 \text{ or } 0 & \sum_i x_{ij} = 0 \end{cases} & \dots \dots \dots (4) \quad x_{ij} \geq 0 \quad \dots \dots \dots (5) \end{cases}$$

x_{ij} : i地区から j中継基地への1日のごみの輸送量 (t/日)

c_{ij} : i地区から j中継基地へごみを輸送するのに要するトン当たり輸送コスト (円/t)

c_j' : j中継基地から最終処分場へごみを輸送するのに要するトン当たり輸送コスト (円/t)

a_j : j中継基地に関する固定費用 (円/日) b_j : j中継基地に関する変動費用 (円/日)

y_i : i地区の1日のごみ発生量 (t/日) m_j : j中継基地の施設規模制限 (t/日)

中継輸送、直送方式を簡単に図で示すと図1のようになる。

ここで各係数の求め方について説明する。

(1) 輸送コスト

ここでは輸送コストは距離に比例して高くなると仮定すれば、消費燃料、タイヤ交換、機器、人件費（運転手）、保険、税金等から輸送コストは計算されると考えられる。したがって輸送距離 L を輸送するのにかかるトン当たりの経費は次の式から求められる。

$$C_{ij} = (T_1 + T_2 + \dots + T_5) \times 2 L / W \quad \dots \quad (6)$$

T_1 : 燃料費 T_2 : タイヤチャージ交換費 T_3 : 機器費

T_4 : 人件費 T_5 : 保険、税金 W : ごみ輸送トン数 (t/台)

L : 収集地から中継基地 (C_{ij}の場合) 又は中継基地から最終処分場 (C_{ij}の場合) までの距離 (km)

なお2地点間の距離は、2地点の東西方向の距離に南北方向の距離を加えたものを道路の距離として使用した。

(2) 中継基地に関する費用

中継基地に関する費用として、用地費、施設建設費等初期投資額と、施設の運転維持管理費等施設の使用対象廃棄物量に比例する部分がある。中継基地の施設規模と投資額との関係は、便宜上線形近似を行なった。したがって中継基地に関する費用は施設の規模に関係しない部分 α と、施設規模 β に正比例する部分からなると仮定した。

3. ケース・スタディ

ケース・スタディとしては、前述の5清掃事務所が扱う区域を対象に実際のデータを入れてモデル分析を行なつてみた。収集車は2トン積みパッカー車、中継基地からの輸送車は10トン積みのコンテナ車（運転手1人）を想定した。コストに関する定数、収集対象廃棄物量を推定して、前節で示した線形計画モデルを使つて最適輸送方式を出してみた。収集班の作業員数を3人と1人の場合について、施設の規模制限及び用地費を基準値の何倍にするかについての組合せで、どこにどの程度の施設を作つたら良いかの結果を示したもの右に示す表である。表1に示すように作業員3人の場合、いずれの場合も直送方式に比べて中継輸送が有利という結果であった。用地費を3倍、4倍にしても同様であった。作業員1人の場合も、表2に示すようにほとんどのケースで中継輸送が有利という結果になつたが、それ程直送方式との差がなくなつた。

4. おわりに

輸送距離が長くなつた場合に、輸送効率をあげるために中継輸送方式が多くの自治体で検討されている。直送方式との比較評価に数学モデル（この場合線形計画モデル）を作り、東京の最終処分場から比較的遠い一部の地区にケース・スタディとしてこれを応用してみた。収集作業班のサイズ、施設規模、用地の取得費を変化した場合の最適輸送システムを、線形計画法で解いてみた。この結果、現場での応用にはまだ修正すべき点があるにしても、ここに提案した数学モデルが最適輸送システムの選択に役立ちうることがわかつた。なお本研究は小林の東京工業大学社会工学科に在学中に行なつたものである。

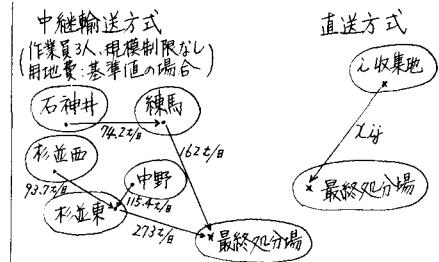


図1. 中継輸送方式と直送方式

表1. 作業員3人の場合の中継基地の規模(t/日)

施設制限 区域	無制限	200t/日		100t/日		直 送	収集対象 廃棄物量 (t/日)
		用地費 基準	2倍	基準	2倍		
石神井				74.9	100		74.9
練馬	162	162	162	200	86.9	100	86.9
杉並西					93.7	100	93.7
杉並東	273	273	158	200	79.4	100	64.0
中野			115		100		115.4
総費用(円)	196	219	201.8	236	220.8	286	406
							434.9

(注) 空欄は中継基地を設置しない。

表2. 作業員1人の場合の中継基地の規模(t/日)

施設制限 区域	無制限	200t/日		100t/日		直 送	収集対象 廃棄物量 (t/日)
		用地費 基準	2倍	基準	2倍		
石神井							74.9
練馬			200	200	100		86.9
杉並西							93.7
杉並東	435	435	200				64.0
中野							115.4
総費用(円)	1719	1855	179	1935	196	1998	1994
							434.9

(注) 空欄は中継基地を設置しない。